



消防防災分野の国際協力について

参事官

開発途上国では、経済発展・都市化が進む過程で、消防防災体制の充実化が必要となってきます。これに伴い、我が国の消防防災の知見、技術等を学び、取り入れたいという諸外国からのニーズが寄せられており、消防庁では、これに応ずるべく、消防本部、外務省、独立行政法人国際協力機構（JICA）等と連携・協力をしつつ、消防防災分野の国際協力を積極的に実施しています。

また、海外において大規模災害が発生した際に、我が国が実施する国際緊急援助においても、消防が培ってきた高度な救助技術と能力を海外の被災地で発揮できるよう、国際消防救助隊（IRT）の派遣体制を整えるとともに、隊員の能力強化に努めています。

ここでは、消防庁が実施している主な国際協力事業をご紹介します。

国際消防防災フォーラム

消防庁では、シンガポール、マレーシア及びタイのASEAN 3カ国において、国際消防防災フォーラム（以下「フォーラム」という。）を開催しました。本フォーラムは、我が国の消防防災に関する技術や制度を紹介するとともに、各国の消防防災関係者との知見共有や連携強化を図ることを目的として実施したものです。

経済発展や都市化が進展しているアジア諸国では、これまで以上に高度な消防防災体制を構築する必要性が高まっており、これらの国から我が国に対し、人命救助や消火技術、火災予防制度等に関する知見の共有や技術移転を求める声が寄せられています。

このことを踏まえ、消防庁では平成19年度以降、ベトナム、トルコ、タイ、インドネシア、モンゴル、ミャンマー、カンボジア、マレーシア、フィリピン及びシンガポールの10カ国においてフォーラムを開催してきました。

フォーラムには開催地の消防防災関係者が多数参加することから、我が国の消防防災インフラシステムの海外展開を推進する場としても活用するため、平成25年度からは日本企業による消防防災関連製品の紹介・展示も実施しています。

令和7年度のフォーラムは、特定の国のニーズに即した内容を二国間で実施する「バイ形式」を基盤としつつ、これを発展させた開催方式として「多国バイ形式」を採用し、シンガポール共和国、マレーシア、タイ王国のASEAN 3カ国で実施しました。これら3カ国は、いずれも急速な都市化が進む東南アジアの中核国であり、洪水・豪雨・高温等の自然災害リスクや都市型災害への対応という共通課題を抱えるとともに、防災・消防分野における制度整備や能力向上への関心が高く、周辺地域への波及効果も期待できる国々です。このため、各開催国の消防防災関係者の参加を得て、それぞれの現地ニーズに即した情報提供を行いました。



シンガポール民間防衛隊アラン・チョウ上級次席コミッショナーによる講演『リチウム電池に起因する火災対応』



オープニングセレモニーでスピーチを行う石川大使



国際消防防災フォーラム（シンガポール共和国・マレーシア）

令和8年1月12日及び14日の2日間で行われたフォーラムには、シンガポール共和国側参加者であるシンガポール民間防衛隊（SCDF）を含む約100名、マレーシア側参加者であるマレーシア消防救助隊（BOMBA）を含む約100名の合計約200名の消防防災関係者が参加しました。

各開催国のオープニングセレモニーでは、在シンガポール大使館の石川大使から、「日・シンガポール外交関係樹立60周年の節目に、日本の経験と先進技術を共有し、両国およびアジア地域における消防・防災分野の協力を一層深化させること」、在マレーシア大使館の四方大使からは、「日本とマレーシアが消防・防災分野における長年の協力関係を基盤に、知識・技術・人材交流を通じて両国および地域の防災力強化をさらに推進すること」を期待する旨のメッセージが参加者に伝えられました。

『消防装備及び消防設備の進化について』をテーマにした本フォーラムでは、日本及び各開催国からの講演に加えて、初の試みとして、日本企業の出展のみならず現地開催国企業の出展を募り、更なる国際交流の場を拡大させる機会を設けました。

<参加企業一覧（シンガポール）>※50音順

エア・ウォーター株式会社
帝国繊維株式会社
トーハツ株式会社
株式会社日本減災研究所
能美防災株式会社
船山株式会社
株式会社モリタ
※ Yen Lee Fireweld Pte Ltd
※ ST Engineering Land Systems

※現地開催国企業

<参加企業一覧（マレーシア）>※50音順

エア・ウォーター株式会社
シャボン玉石けん株式会社
帝国繊維株式会社
トーハツ株式会社
株式会社日本減災研究所
船山株式会社
合同会社防災制度・運用研究会
株式会社モリタ



マレーシア消防救助隊カマルザマン・マリク・アブドゥラ上級次席コミッショナーによる講演
『消防防災における技術活用の最適化～マレーシアの経験～』



オープニングセレモニーでスピーチを行う四方大使



マレーシアフォーラム参加者との記念撮影



国際消防防災フォーラム（タイ）

令和8年2月25日及び26日の2日間で行われたフォーラムには、タイ王国側から約220名、日本側から約100名の合計約320名が参加しました。タイ王国からは、内務省災害防止軽減局（DDPM）をはじめ、内務省公共事業・都市地方計画局（DPT）、タイ国家災害警報センター（NDWC）、消防防災関連企業・有識者のパネリストなど、消防防災関係者の参加を得ることができました。

オープニングセレモニーでは、両国の代表からのスピーチが行われ、日本側は、在タイ大使館の大鷹大使より、「日タイが知識・技術を共有し、実効性ある協力を通じて消防防災体制を強化し、両国民の生命・財産を守ること」を期待する旨のメッセージが参加者に伝えられました。

開催日初日を『タイ王国における先進消防能力強化』、2日目を『タイ王国における総合防災力強化』をテーマにした本フォーラムでは、過去最大規模の24企業・関係機関からなる出展ブースエリアを設けて、開催国の消防・防災能力向上に資する自社製品のプレゼンテーションや製品等の展示を行いました。

タイ側からは、「災害マネジメントのための科学技術とイノベーション」及び「早期警報システム」について、パネル・ディスカッション形式による示唆に富んだ意見交換もなされ、有識者の最先端の知見が共有されました。

モリタ宮田工業株式会社
ヤマトプロテックアジア株式会社
ヨネ株式会社
※タイ内務省災害防止軽減局
※タイ国家災害警報センター
※開催国出展関係機関



防火衣の着装体験をするタイ内務省災害防止軽減局
ティエラバット・カチャマツト局長



タイ王国参加者によるパネル・ディスカッション

<参加企業一覧（タイ王国）> ※50音順

WOT A株式会社
エア・ウォーター株式会社
栗田工業株式会社
国際技術開発株式会社
櫻護謨株式会社
株式会社シバウラ防災製作所
株式会社スペースタイムエンジニアリング
帝国繊維株式会社
東京サイレン株式会社
トーハツ株式会社
株式会社ニチボウ
株式会社日本減災研究所
日本電気株式会社
能美防災株式会社
株式会社初田製作所
船山株式会社
合同会社防災制度・運用研究会
ホーチキ タイランド リミテッド
前澤工業株式会社
株式会社モリタ



タイ王国で広報された国際消防防災フォーラム



国際緊急援助活動

国際消防救助隊（IRT）は、海外で大規模災害が発生した際、被災国からの要請に応じ派遣される国際緊急援助隊の一員であり、派遣実績は、昭和61年の発足以来、23回を数えます。直近では、令和5年2月に発生した大規模な地震による被害への支援のため、トルコ南東部に派遣されています。また、令和8年4月に発生したフィリピン・ナボタス市衛生埋立施設での火災による消火支援のため、国際緊急援助隊専門家チームの一員として派遣されました。

消防庁では、今後の派遣要請に備えるため、国際緊急援助隊の一員となりうる消防本部の救助隊員を対象として、国際基準に沿った救助技術や知識等を取得するための連携訓練やセミナーを実施しており、各隊員が海外被災地において効果的な救助活動を行えるよう能力強化を行っています。

なお、我が国の国際緊急援助隊・救助チームは、国際救助チームの能力を評価するIER（INSARAG External Re-Classification：国連による外部再評価）において、「Heavy（ヘビー）」の評価を受けており、国際的にも難易度の高い搜索救助現場で活動することが期待されています。このようなことも踏まえ、国際消防救助隊の技術水準を向上させるための教育訓練を引き続き実施していきます。

開発途上国等への技術協力

消防庁では、JICAと連携し、諸外国の消防士等を対象に消防本部の協力の下で課題別研修及び国別研修を行っています。

研修員は、数週間から数ヶ月にわたって、日本の消防防災に関する知識や技術を身につけ、自国の消防防災能力の向上に役立てています。

・課題別研修

課題別研修として、昭和63年度から「消防・防災」研修を実施しています。「消防・防災」研修は北九州市消防局において実施しており、これまでに90か国322名の研修員を受け入れています。研修では、訓練礼式等の基礎訓練から、実災害を想定した消火訓練まで幅広い分野の訓練を実施しています。

研修生には習得した知識や技術を活かして、自国の消防防災能力強化に貢献することを期待しています。



トルコ地震災害での搜索救助活動
(令和5年2月JICA提供)



フィリピン湾上ナボタス廃棄物埋立地火災での消火活動支援
(令和8年4月JICA提供)



IRT連携訓練



・国別研修等

開発途上国からの個別の要請に基づき実施する国別研修では、これまでベトナム（平成21年度～平成23年度）、中国（平成21年度～平成24年度）、イラン（平成24年度～平成26年度）などの国々へ研修を実施してきました。直近では、平成26年度から平成29年度までマレーシアに対して、「消防行政能力向上プロジェクト」を実施しました。

・海外への中古消防車両等の寄贈

消防本部や消防団の中には、開発途上国からの要請に応じて、更新対象となった消防車両等（例：ポンプ車、化学自動車、救急車）を無償で寄贈しています。また、一部では消防車両等の寄贈に併せて、車両のメンテナンスや資機材の使用要領に関する技術指導も行っています。

このような消防車両等の海外寄贈は、開発途上国の災害対応能力等の向上に寄与するだけでなく、我が国の「顔の見える国際協力」として極めて効果の大きい事業です。消防庁では、外務省や関係団体とも協調しながら、海外への中古消防車両等の寄贈を推進しています。



消防・防災研修
(令和7年度 北九州市消防局)



海外への中古消防車の寄贈
技術指導の様子

海外の消防防災関係者への情報提供等

隣国である韓国の消防機関と相互理解を図り、連携・協力を推進することを目的として「日韓消防行政セミナー」を開催しています。令和7年度は、韓国において12月に開催し、「山火事対策」、「豪雨対策」、「リチウム電池火災対策」をテーマに積極的な情報交換を行いました。

その他、各国大使館、JICA、外務省等の協力依頼に基づき、諸外国からの消防防災、危機管理分野等の関係者の訪問を受入れ、それぞれの要望に応じた情報提供、関連施設の視察等を実施しています。

国際協力を積極的かつ継続的に実施するためには、消防本部をはじめ、関係機関との連携が不可欠です。関係者の皆様には、消防防災分野における国際協力へのご理解とご協力を引き続きお願いいたします。



日韓消防行政セミナー
(令和7年度 韓国)

問合せ先

消防庁国民保護・防災部 参事官付
TEL: 03-5253-7507